

# 令和 6 年度 美瑛町財務書類



# 目次

## 1. 地方公会計の概要

---

(1) 地方公会計制度導入の目的 .....	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い .....	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い .....	1
(4) 財務書類の内容 .....	2

## 2. 令和6年度 美瑛町財務書類 実数分析

---

(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 行政コスト計算書 .....	14
(3) 純資産変動計算書 .....	19
(4) 資金収支計算書 .....	21

## 3. 令和6年度 美瑛町財務分析(一般会計等)

---

(1) 純資産比率 .....	25
(2) 住民一人当たりの資産額 .....	26
(3) 住民一人当たりの負債額 .....	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト .....	26
(5) 受益者負担割合 .....	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス) .....	27



## 地方公会計の概要

---

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

## (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ① 財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下のとおりとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

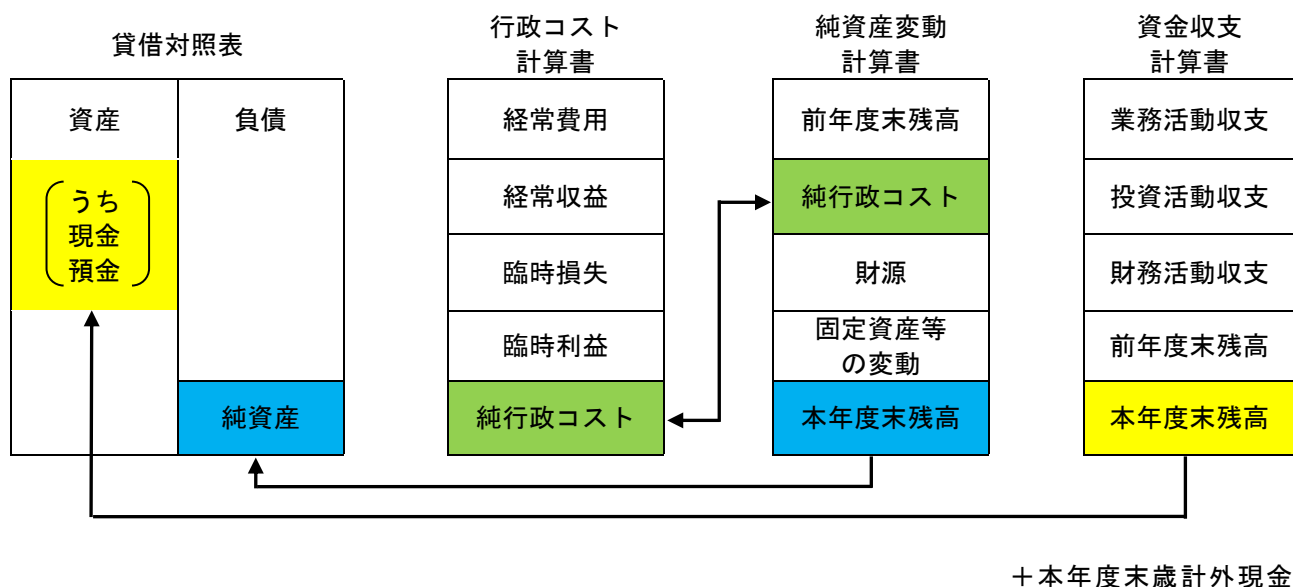
### ■美瑛町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			白金泉源事業特別会計
		老人保健施設事業特別会計	
		農業研修施設事業特別会計	
		水道事業会計	
		公共下水道事業会計	
		町立病院事業会計	
		水力発電事業会計	
	一部事務組合等	大雪消防組合	北海道市町村備荒資金組合
		大雪清掃組合	北海道市町村職員退職手当組合(※)
大雪地区広域連合		北海道市町村総合事務組合(※)	
大雪葬斎組合		北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
上川教育研修センター		農業振興機構	
上川広域滞納整理組合		土地開発公社	

② 財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



## 2

# 令和 6 年度 美瑛町 財務書類実数分析

---

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

## (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

### ■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は本町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下のとおりです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和6年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	32,800,888	42,145,800	44,953,130	固定負債	9,826,722	15,277,861	15,712,426
有形固定資産	30,517,335	39,820,660	41,359,418	地方債等	8,888,565	10,084,526	10,516,550
事業用資産	9,490,976	10,640,691	12,125,510	長期未払金	18,991	18,991	18,991
土地	198,346	202,543	212,382	退職手当引当金	919,166	919,166	921,708
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	26,475,249	28,260,220	31,443,153	その他	-	4,255,178	4,255,178
建物減価償却累計額	△17,364,594	△18,521,144	△20,231,631	流動負債	1,581,929	1,960,640	2,008,007
工作物	608,171	1,967,868	1,970,403	1年内償還予定地方債等	1,426,177	1,676,103	1,694,428
工作物減価償却累計額	△430,462	△1,273,063	△1,273,063	未払金	1,651	76,915	81,801
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	154,101	203,848	227,568
航空機	-	-	-	預り金	-	3,773	4,209
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	1	1
その他	-	-	-	負債合計	11,408,651	17,238,500	17,720,433
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	4,266	4,266	4,266	固定資産等形成分	33,353,542	42,698,454	45,545,202
インフラ資産	20,961,539	27,992,098	27,992,098	剰余分(不足分)	△11,243,792	△15,878,485	△16,169,879
土地	725,121	772,800	772,800	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	2,407,731	2,407,731	純資産合計	22,109,749	26,819,969	29,375,322
建物減価償却累計額	-	△1,566,249	△1,566,249				
工作物	76,518,345	91,675,961	91,675,961				
工作物減価償却累計額	△56,281,927	△65,400,708	△65,400,708				
その他	8,662	118,052	118,052				
その他減価償却累計額	△8,662	△60,719	△60,719				
建設仮勘定	-	45,230	45,230				
物品	392,306	3,674,415	4,308,672				
物品減価償却累計額	△327,487	△2,486,543	△3,066,862				
無形固定資産	44,548	44,840	46,931				
ソフトウェア	44,548	44,548	46,640				
その他	-	291	291				
投資その他の資産	2,239,004	2,280,300	3,546,781				
投資及び出資金	64,331	64,331	64,331				
有価証券	12,746	12,746	12,746				
出資金	51,585	51,585	51,585				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	4,583	4,583	11,346				
長期貸付金	-	-	-				
基金	2,171,062	2,212,358	3,472,720				
減債基金	488,915	488,915	488,915				
その他	1,682,147	1,723,443	2,983,805				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△972	△972	△1,615				
流動資産	717,513	1,912,670	2,142,625				
現金預金	154,576	1,222,394	1,379,412				
資金	154,576	1,222,394	1,379,412				
歳計外現金	-	-	-				
未収金	10,382	120,006	134,316				
短期貸付金	-	-	-				
基金	552,654	552,654	592,071				
財政調整基金	552,654	552,654	592,071				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	207	19,418				
その他	-	18,029	18,029				
徴収不能引当金	△99	△621	△621				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	33,518,401	44,058,470	47,095,756	負債及び純資産合計	33,518,401	44,058,470	47,095,756

これまでに一般会計等においては約 335.18 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 221.1 億円（66.0%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 114.09 億円（34.0%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 440.58 億円、純資産は約 268.2 億円（60.9%）、負債は約 172.39 億円（39.1%）となり、連結会計では資産は約 470.96 億円、純資産は約 293.75 億円（62.4%）、負債は約 177.2 億円（37.6%）となりました。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	35,629,235	32,800,888	92.1%	45,320,475	42,145,800	93.0%	47,600,295	44,953,130	94.4%
有形固定資産	31,667,058	30,517,335	96.4%	41,306,906	39,820,660	96.4%	42,325,712	41,359,418	97.7%
事業用資産	9,605,641	9,490,976	98.8%	10,867,020	10,640,691	97.9%	11,822,056	12,125,510	102.6%
土地	170,433	198,346	116.4%	174,630	202,543	116.0%	185,179	212,382	114.7%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	25,959,071	26,475,249	102.0%	29,099,551	28,260,220	97.1%	31,237,349	31,443,153	100.7%
建物減価償却累計額	△16,751,394	△17,364,594	103.7%	△18,656,254	△18,521,144	99.3%	△20,337,622	△20,231,631	99.5%
工作物	597,831	608,171	101.7%	754,116	1,967,868	261.0%	754,116	1,970,403	261.3%
工作物減価償却累計額	△374,566	△430,462	114.9%	△509,289	△1,273,063	250.0%	△509,289	△1,273,063	250.0%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,266	4,266	100.0%	4,266	4,266	100.0%	492,323	4,266	0.9%
インフラ資産	21,988,642	20,961,539	95.3%	29,115,557	27,992,098	96.1%	29,115,557	27,992,098	96.1%
土地	725,121	725,121	100.0%	772,800	772,800	100.0%	772,800	772,800	100.0%
建物	-	-	-	2,404,831	2,407,731	100.1%	2,404,831	2,407,731	100.1%
建物減価償却累計額	-	-	-	△1,514,216	△1,566,249	103.4%	△1,514,216	△1,566,249	103.4%
工作物	75,877,952	76,518,345	100.8%	90,913,152	91,675,961	100.8%	90,913,152	91,675,961	100.8%
工作物減価償却累計額	△54,614,431	△56,281,927	103.1%	△63,464,310	△65,400,708	103.1%	△63,464,310	△65,400,708	103.1%
その他	8,662	8,662	100.0%	8,662	118,052	1362.9%	8,662	118,052	1362.9%
その他減価償却累計額	△8,662	△8,662	100.0%	△8,662	△60,719	701.0%	△8,662	△60,719	701.0%
建設仮勘定	-	-	-	3,300	45,230	1370.6%	3,300	45,230	1370.6%
物品	366,899	392,306	106.9%	3,605,596	3,674,415	101.9%	4,239,238	4,308,672	101.6%
物品減価償却累計額	△294,124	△327,487	111.3%	△2,281,267	△2,486,543	109.0%	△2,851,139	△3,066,862	107.6%
無形固定資産	49,269	44,548	90.4%	49,561	44,840	90.5%	53,495	46,931	87.7%
ソフトウェア	49,269	44,548	90.4%	49,269	44,548	90.4%	53,204	46,640	87.7%
その他	-	-	-	291	291	100.0%	291	691	100.0%
投資その他の資産	3,912,908	2,239,004	57.2%	3,964,008	2,280,300	57.5%	5,221,088	3,546,781	67.9%
投資及び出資金	64,336	64,331	100.0%	64,336	64,331	100.0%	64,336	64,331	100.0%
有価証券	12,751	12,746	100.0%	12,751	12,746	100.0%	12,751	12,746	100.0%
出資金	51,585	51,585	100.0%	51,585	51,585	100.0%	51,585	51,585	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	3,193	4,583	143.6%	3,193	4,583	143.6%	11,847	11,346	95.8%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	3,846,053	2,171,062	56.4%	3,897,154	2,212,358	56.8%	5,146,334	3,472,720	67.5%
減債基金	488,524	488,915	100.1%	488,524	488,915	100.1%	488,524	488,915	100.1%
その他	3,357,529	1,682,147	50.1%	3,408,630	1,723,443	50.6%	4,657,810	2,983,805	64.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△674	△972	144.3%	△674	△972	144.3%	△1,429	△1,615	113.1%
流動資産	861,067	717,513	83.3%	2,160,789	1,912,670	88.5%	2,388,971	2,142,625	89.7%
現金預金	299,569	154,576	51.6%	1,463,493	1,222,394	83.5%	1,611,218	1,379,412	85.6%
資金	299,569	154,576	51.6%	1,463,493	1,222,394	83.5%	1,611,218	1,379,412	85.6%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未収金	8,921	10,382	116.4%	140,053	120,006	85.7%	146,220	134,316	91.9%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	552,654	552,654	100.0%	552,654	552,654	100.0%	598,262	592,071	99.0%
財政調整基金	552,654	552,654	100.0%	552,654	552,654	100.0%	598,262	592,071	99.0%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	4,776	207	4.3%	33,127	19,418	58.6%
その他	-	-	-	-	18,029	-	332	18,029	5422.9%
徴収不能引当金	△77	△99	127.8%	△187	△621	331.5%	△188	△621	330.1%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	36,490,302	33,518,401	91.9%	47,481,264	44,058,470	92.8%	49,989,267	47,095,756	94.2%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	10,461,886	9,826,722	93.9%	16,392,320	15,277,861	93.2%	16,641,837	15,712,426	94.4%
地方債等	9,091,194	8,888,565	97.8%	10,547,420	10,084,526	95.6%	10,795,335	10,516,550	97.4%
長期未払金	17,340	18,991	109.5%	17,340	18,991	109.5%	17,340	18,991	109.5%
退職手当引当金	1,353,352	919,166	67.9%	1,353,352	919,166	67.9%	1,354,953	921,708	68.0%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	4,474,208	4,255,178	95.1%	4,474,208	4,255,178	95.1%
流動負債	1,673,872	1,581,929	94.5%	2,111,615	1,960,640	92.9%	2,159,376	2,008,007	93.0%
1年内償還予定地方債等	1,594,690	1,426,177	89.4%	1,854,705	1,676,103	90.4%	1,873,367	1,694,428	90.4%
未払金	3,634	1,651	45.4%	127,884	76,915	60.1%	132,946	81,801	61.5%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	75,548	154,101	204.0%	125,530	203,848	162.4%	148,626	227,568	153.1%
預り金	-	-	-	3,496	3,773	107.9%	4,437	4,209	94.9%
その他	-	-	-	-	1	-	-	1	-
負債合計	12,135,758	11,408,651	94.0%	18,503,935	17,238,500	93.2%	18,801,212	17,720,433	94.3%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	36,181,889	33,353,542	92.2%	45,873,129	42,698,454	93.1%	48,198,558	45,545,202	94.5%
余剰分(不足分)	△11,827,345	△11,243,792	95.1%	△16,895,800	△15,878,485	94.0%	△17,010,503	△16,169,879	95.1%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	24,354,544	22,109,749	90.8%	28,977,329	26,819,969	92.6%	31,188,055	29,375,322	94.2%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 29.72 億円 (8.1%) の減少、純資産は約 22.45 億円 (9.2%) の減少、負債は約 7.27 億円 (6.0%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 34.23 億円 (7.2%) の減少、純資産は約 21.57 億円 (7.4%) の減少、負債は約 12.65 億円 (6.8%) の減少となりました。

連結会計では資産は約 28.94 億円 (5.8%) の減少、純資産は約 18.13 億円 (5.8%) の減少、負債は 10.81 億円 (5.7%) の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しています。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 23.79 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 12.16 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 16.06 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 12.35 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和6年度美瑛町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、本町が保有している資産状況について見ていきますが、単に本町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、本町における資産形成の特徴が把握可能となります。

本町における資産の構成を見ると、事業用資産が28.3%、インフラ資産が62.5%となっています。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※総務省公表数値 当社調べ（令和5年度、北海道平均）

項目(金額:千円)	美瑛町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅱ-Ⅰ (75団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	
有形固定資産	31,667,058	30,517,335	△1,149,723	18,625,402	36,037,622	46,538,750	29,247,973
事業用資産	9,605,641	9,490,976	△114,664	10,246,322	17,744,243	22,984,063	13,155,693
インフラ資産	21,988,642	20,961,539	△1,027,103	8,211,080	17,968,622	23,018,813	15,816,773
物品	72,775	64,820	△7,956	847,391	1,659,703	2,124,906	1,352,867
無形固定資産	49,269	44,548	△4,721	22,816	26,946	36,906	26,693
投資その他の資産	3,912,908	2,239,004	△1,673,904	2,714,011	4,598,108	5,585,844	3,963,520
流動資産	861,067	717,513	△143,554	1,499,931	1,958,784	2,155,281	2,482,107
資産合計	36,490,302	33,518,401	△2,971,901	22,862,241	42,621,541	54,316,781	35,720,373
項目 (資産合計に対する構成比)	美瑛町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅱ-Ⅰ (75団体)
R5年度	R6年度	人口 5,000人未満 (87団体)		人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)		
有形固定資産	86.8%	91.0%	4.3%	81.5%	84.6%	85.7%	81.9%
事業用資産	26.3%	28.3%	2.0%	44.8%	41.6%	42.3%	36.8%
インフラ資産	60.3%	62.5%	2.3%	35.9%	42.2%	42.4%	44.3%
物品	0.2%	0.2%	△0.0%	3.7%	3.9%	3.9%	3.8%
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	10.7%	6.7%	△4.0%	11.9%	10.8%	10.3%	11.1%
流動資産	2.4%	2.1%	△0.2%	6.6%	4.6%	4.0%	6.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

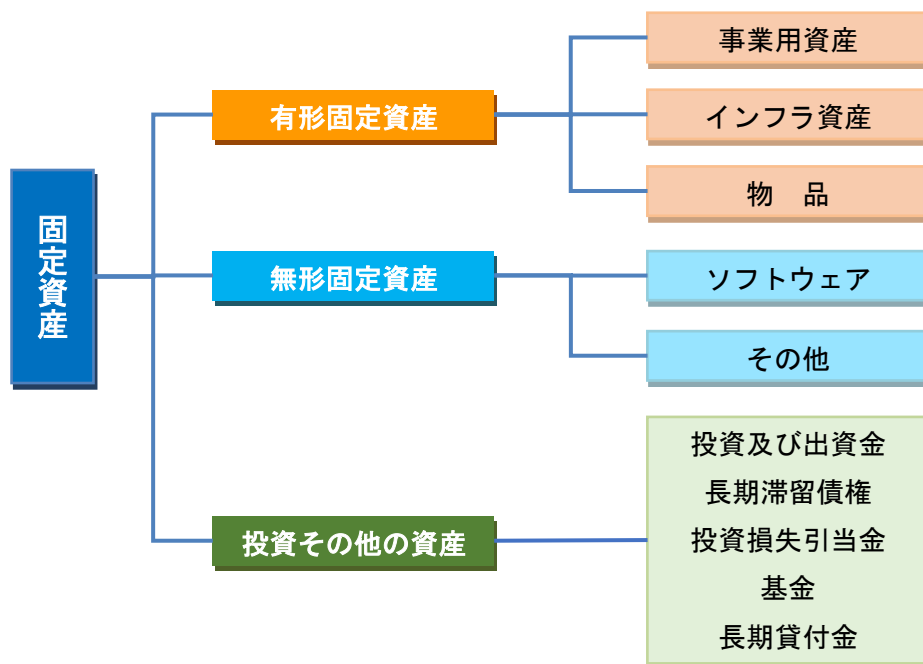
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

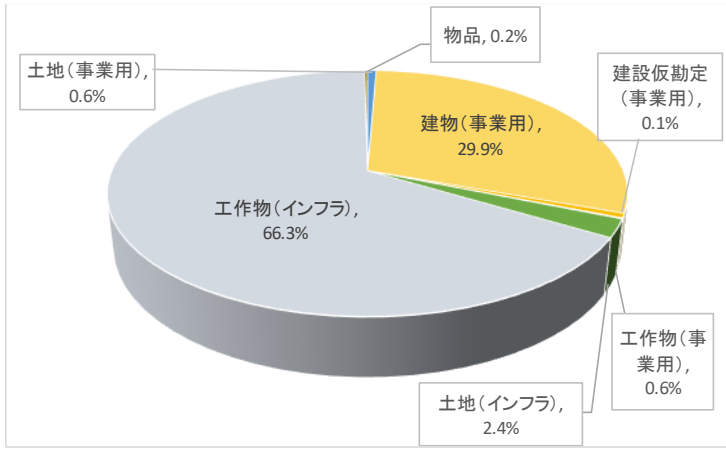


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに本町で形成した有形固定資産の割合をみると以下のとおりになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	198,346	0.6%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	9,110,655	29.9%
工作物(事業用)	177,709	0.6%
建設仮勘定(事業用)	4,266	0.1%
土地(インフラ)	725,121	2.4%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	20,236,418	66.3%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	64,820	0.2%
合計	30,517,335	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の66.3%、次いで建物(事業用)の29.9%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。本町においては、71.5%となりました。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	美瑛町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅱ-0 (75団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	
償却資産取得価額合計	102,810,414	104,002,733	1,192,319	44,349,977	90,440,622	111,688,406	73,043,960
減価償却累計額	72,043,176	74,413,131	2,369,955	30,100,356	62,965,541	75,150,031	49,712,827
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	70.1%	71.5%	1.5%	67.9%	69.6%	67.3%	68.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

■R8決算までの課題

令和6年9月に「地方公会計情報の活用に向けた改善について」が示され、今後は「**所有外管理資産**」の資産計上が求められており、対象資産の取りまとめや今後の管理方法等の確立など、更なる資産管理を進めていく必要があります。

**【現状】**

(百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
基金	978,856	その他	78,516
その他	490,603		
		負債合計	5,080,588
		<b>【純資産の部】</b>	
		純資産合計	58,881
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469

**【改善案】**

(百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
<b>所有外管理資産</b>	<b>952,352</b>	その他	78,516
基金	978,856		
その他	490,603	負債合計	5,080,588
		<b>【純資産の部】</b>	
		純資産合計	1,011,233
資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和6年度美瑛町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

本町の純資産比率は66.0%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	美瑛町			人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国)
	前年比		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	町村Ⅱ-0 (75団体)
	R5年度	R6年度					
資産合計	36,490,302	33,518,401	△2,971,901	22,862,241	42,621,541	54,316,781	35,720,373
負債合計	12,135,758	11,408,651	△727,107	5,697,149	10,590,351	16,144,531	8,724,107
純資産合計	24,354,544	22,109,749	△2,244,795	17,165,092	32,031,189	38,172,250	26,996,267
純資産比率	66.7%	66.0%	△0.8%	75.1%	75.2%	70.3%	75.6%
負債比率	33.3%	34.0%	0.8%	24.9%	24.8%	29.7%	24.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、本町は30.8%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	美瑛町			人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国)
	前年比		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	町村Ⅱ-0 (75団体)
	R5年度	R6年度					
資産合計	36,490,302	33,518,401	△2,971,901	22,862,241	42,621,541	54,316,781	35,720,373
地方債残高	10,685,884	10,314,742	△371,142	5,002,310	9,435,378	14,235,031	7,746,533
資産合計対地方債割合	29.3%	30.8%	1.5%	21.9%	22.1%	26.2%	21.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	12,904,269	14,781,814	18,608,051
業務費用	7,941,362	9,857,573	10,640,954
人件費	1,599,059	2,306,869	2,666,853
職員給与費	1,128,785	1,579,122	1,899,152
賞与等引当金繰入額	154,101	200,620	224,340
退職手当引当金繰入額	-	-	1,271
その他	316,173	527,128	542,091
物件費等	6,298,164	7,428,414	7,819,592
物件費	3,871,342	4,382,871	4,671,109
維持補修費	47,921	88,538	126,885
減価償却費	2,378,884	2,956,988	3,021,581
その他	17	17	17
その他の業務費用	44,139	122,289	154,508
支払利息	34,139	58,558	60,467
徴収不能引当金繰入額	320	321	321
その他	9,680	63,410	93,720
移転費用	4,962,907	4,924,241	7,967,097
補助金等	4,194,242	4,206,645	7,248,412
社会保障給付	701,086	701,086	701,086
他会計への繰出金	51,107	-	-
その他	16,473	16,511	17,600
経常収益	1,222,708	2,173,170	2,293,671
使用料及び手数料	360,158	1,233,385	1,246,771
その他	862,550	939,785	1,046,900
純経常行政コスト	11,681,561	12,608,644	16,314,380
臨時損失	5	3,125	3,125
災害復旧事業費	5	5	5
資産除売却損	-	814	814
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	2,307	2,307
臨時利益	20,104	33,044	33,370
資産売却益	20,104	20,104	20,430
その他	-	12,940	12,940
純行政コスト	11,661,463	12,578,726	16,284,135

令和6年度の経常費用は一般会計等で約129.04億円となりました。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約12.23億円となりました。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約116.82億円、臨時損益を加えた純行政コストは約116.61億円となりました。また、全体会計の純行政コストは約125.79億円となり、連結会計の純行政コストは約162.84億円となりました。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	11,121,584	12,904,269	116.0%	12,985,825	14,781,814	113.8%	16,963,977	18,608,051	109.7%
業務費用	6,160,132	7,941,362	128.9%	8,073,057	9,857,573	122.1%	8,806,926	10,640,954	120.8%
人件費	1,431,639	1,599,059	111.7%	2,137,927	2,306,869	107.9%	2,450,277	2,666,853	108.8%
職員給与費	1,076,994	1,128,785	104.8%	1,522,611	1,579,122	103.7%	1,785,636	1,899,152	106.4%
賞与等引当金繰入額	75,548	154,101	204.0%	122,053	200,620	164.4%	143,892	224,340	155.9%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	1,271	-
その他	279,097	316,173	113.3%	493,264	527,128	106.9%	520,748	542,091	104.1%
物件費等	4,671,958	6,298,164	134.8%	5,810,703	7,428,414	127.8%	6,055,543	7,819,592	129.1%
物件費	2,185,512	3,871,342	177.1%	2,699,739	4,382,871	162.3%	2,845,203	4,671,109	164.2%
維持補修費	137,082	47,921	35.0%	179,383	88,538	49.4%	216,440	126,885	58.6%
減価償却費	2,349,355	2,378,884	101.3%	2,931,572	2,956,988	100.9%	2,993,890	3,021,581	100.9%
その他	9	17	181.9%	9	17	181.9%	9	17	180.9%
その他の業務費用	56,535	44,139	78.1%	124,426	122,289	98.3%	301,107	154,508	51.3%
支払利息	33,907	34,139	100.7%	63,670	58,558	92.0%	64,034	60,467	94.4%
徴収不能引当金繰入額	19	320	1648.9%	329	321	97.5%	330	321	97.2%
その他	22,609	9,680	42.8%	60,427	63,410	104.9%	236,743	93,720	39.6%
移転費用	4,961,453	4,962,907	100.0%	4,912,768	4,924,241	100.2%	8,157,051	7,967,097	97.7%
補助金等	4,222,569	4,194,242	99.3%	4,233,842	4,206,645	99.4%	7,476,713	7,248,412	96.9%
社会保障給付	673,427	701,086	104.1%	673,427	701,086	104.1%	673,427	701,086	104.1%
他会計への繰出金	62,658	51,107	81.6%	-	-	-	-	-	-
その他	2,799	16,473	588.5%	5,499	16,511	300.3%	6,911	17,600	254.7%
経常収益	696,221	1,222,708	175.6%	1,635,209	2,173,170	132.9%	1,826,190	2,293,671	125.6%
使用料及び手数料	353,121	360,158	102.0%	1,211,450	1,233,385	101.8%	1,224,562	1,246,771	101.8%
その他	343,100	862,550	251.4%	423,759	939,785	221.8%	601,628	1,046,900	174.0%
純経常行政コスト	10,425,363	11,681,561	112.0%	11,350,616	12,608,644	111.1%	15,137,787	16,314,380	107.8%
臨時損失	13,281	5	0.0%	11,604,878	3,125	0.0%	11,604,878	3,125	0.0%
災害復旧事業費	-	5	-	-	5	-	-	5	-
資産除売却損	13,281	-	-	11,597,248	814	0.0%	11,597,248	814	0.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	7,630	2,307	30.2%	7,630	2,307	30.2%
臨時利益	10,953	20,104	183.5%	11,187	33,044	295.4%	11,187	33,370	298.3%
資産売却益	10,953	20,104	183.5%	10,953	20,104	183.5%	10,953	20,430	186.5%
その他	-	-	-	234	12,940	5527.8%	234	12,940	5527.8%
純行政コスト	10,427,691	11,661,463	111.8%	22,944,307	12,578,726	54.8%	26,731,478	16,284,135	60.9%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約17.83億円の増加となりました。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5.26億円（75.6%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約12.56億円（12.0%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約12.34億円（11.8%）の増加となりました。

また、純行政コストは、全体会計では約103.66億円（45.2%）減少となり、連結会計では約104.47億円（39.1%）の減少となりました。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、本町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

本町においては、業務費用が61.5%、移転費用が38.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が12.4%、物件費等に48.8%、その他の業務費用が0.3%となります。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	美瑛町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅱ-0 (75団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	
	経常費用	11,121,584		12,904,269	1,782,685	4,672,172	
業務費用	6,160,132	7,941,362	1,781,231	2,975,575	5,753,054	8,867,688	4,508,173
人件費	1,431,639	1,599,059	167,420	780,276	1,379,622	2,104,563	1,254,813
物件費等	4,671,958	6,298,164	1,626,206	2,150,747	4,304,432	6,581,813	3,189,547
その他の業務費用	56,535	44,139	△12,396	44,552	69,000	181,313	63,813
移転費用	4,961,453	4,962,907	1,454	1,696,598	3,146,108	5,939,625	2,817,960
項目 (経常費用に対する構成比)	美瑛町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	町村Ⅱ-0 (75団体)
R5年度	R6年度	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	55.4%	61.5%	6.2%	63.7%	64.6%	59.9%	61.5%
人件費	12.9%	12.4%	△0.5%	16.7%	15.5%	14.2%	17.1%
物件費等	42.0%	48.8%	6.8%	46.0%	48.4%	44.4%	43.5%
その他の業務費用	0.5%	0.3%	△0.2%	1.0%	0.8%	1.2%	0.9%
移転費用	44.6%	38.5%	△6.2%	36.3%	35.4%	40.1%	38.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。本町における減価償却費の構成割合は18.4%であり、人口平均より低い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、8.0%となります。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で8ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	美瑛町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅱ-0 (75団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	
	減価償却費	2,349,355		2,378,884	29,529	916,333	
経常費用	11,121,584	12,904,269	1,782,685	4,672,172	8,899,162	14,807,313	7,326,133
対経常費用 減価償却費割合	21.1%	18.4%	△2.7%	19.6%	20.7%	15.1%	20.3%
未償却資産合計	30,816,508	29,634,150	△1,182,358	44,349,977	90,440,622	111,688,406	73,043,960
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.6%	8.0%	0.4%	2.1%	2.0%	2.0%	2.0%
資産合計	36,490,302	33,518,401	△2,971,901	22,862,241	42,621,541	54,316,781	35,720,373
対資産合計 減価償却費割合	6.4%	7.1%	0.7%	4.0%	4.3%	4.1%	4.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

本町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が32.5%、扶助費である社会保障給付が5.4%、他会計の負担分である繰出金が0.4%等となりました。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	美瑛町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅱ-0 (75団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	
	経常費用	11,121,584		12,904,269	1,782,685	4,672,172	
移転費用	4,961,453	4,962,907	1,454	1,696,598	3,146,108	5,939,625	2,817,960
補助金等	4,222,569	4,194,242	△28,328	1,065,782	2,069,351	3,414,625	1,732,387
社会保障給付	673,427	701,086	27,659	232,184	594,108	1,396,406	557,347
他会計への繰出金	62,658	51,107	△11,551	390,713	476,135	1,118,688	519,133
その他	2,799	16,473	13,674	7,920	6,514	9,906	9,093
項目 (経常費用に対する構成比)	美瑛町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅱ-0 (75団体)
R5年度	R6年度	人口 5,000人未満 (87団体)		人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	44.6%	38.5%	△6.2%	36.3%	35.4%	40.1%	38.5%
補助金等	38.0%	32.5%	△5.5%	22.8%	23.3%	23.1%	23.6%
社会保障給付	6.1%	5.4%	△0.6%	5.0%	6.7%	9.4%	7.6%
他会計への繰出金	0.6%	0.4%	△0.2%	8.4%	5.4%	7.6%	7.1%
その他	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	24,354,544	28,977,329	31,188,055
純行政コスト(△)	△11,661,463	△12,578,726	△16,284,135
財源	9,416,217	10,150,857	14,272,089
税金等	7,402,774	8,113,822	10,546,142
国県等補助金	2,013,442	2,037,034	3,725,947
本年度差額	△2,245,246	△2,427,869	△2,012,046
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	8,290	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△71,196
その他	△7,838	270,510	270,510
本年度純資産変動額	△2,244,795	△2,157,360	△1,812,732
本年度末純資産残高	22,109,749	26,819,969	29,375,322

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約221.1億円となりました。また、全体会計では約268.2億円となり、連結会計では約293.75億円となりました。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移に注視する必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	27,257,161	24,354,544	89.4%	34,827,087	28,977,329	83.2%	36,630,778	31,188,055	85.1%
純行政コスト(△)	△10,427,691	△11,661,463	111.8%	△22,944,307	△12,578,726	54.8%	△26,731,478	△16,284,135	60.9%
財源	9,461,573	9,416,217	99.5%	10,358,582	10,150,857	98.0%	14,476,604	14,272,089	98.6%
税金等	7,281,544	7,402,774	101.7%	8,164,970	8,113,822	99.4%	10,440,249	10,546,142	101.0%
国県等補助金	2,180,029	2,013,442	92.4%	2,193,612	2,037,034	92.9%	4,036,355	3,725,947	92.3%
本年度差額	△966,119	△2,245,246	232.4%	△12,585,725	△2,427,869	19.3%	△12,254,874	△2,012,046	16.4%
固定資産等の変動(内部変動)	△45,140	-	-	851,765	-	-	851,765	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	13,281	8,290	62.4%	5,708,301	-	-	5,708,301	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	75,292	△71,196	△94.6%
その他	△1,904,640	△7,838	0.4%	175,901	270,510	153.8%	176,793	270,510	153.0%
本年度純資産変動額	△2,902,617	△2,244,795	77.3%	△5,849,758	△2,157,360	36.9%	△5,442,723	△1,812,732	33.3%
本年度末純資産残高	24,354,544	22,109,749	90.8%	28,977,329	26,819,969	92.6%	31,188,055	29,375,322	94.2%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約22.45億円(9.2%)減少、全体会計では約21.57億円(7.4%)減少、連結会計では約18.13億円(5.8%)の減少となりました。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	8,753,758	10,060,921	13,812,094
業務費用支出	3,790,851	5,136,679	5,845,217
移転費用支出	4,962,907	4,924,241	7,966,877
業務収入	9,288,535	10,950,090	15,174,053
臨時支出	5	2,312	2,312
臨時収入	-	12,940	12,940
業務活動収支	534,772	899,798	1,372,587
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	2,076,656	2,386,291	3,265,687
投資活動収入	1,768,032	1,886,390	2,105,551
投資活動収支	△308,623	△499,901	△1,160,136
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,606,236	1,909,390	1,927,873
財務活動収入	1,235,094	1,268,394	1,486,181
財務活動収支	△371,142	△640,996	△441,692
本年度資金収支額	△144,993	△241,099	△229,240
前年度末資金残高	299,569	1,463,493	1,611,218
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△2,566
本年度末資金残高	154,576	1,222,394	1,379,412

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.45億円のマイナスで、資金残高は約1.55億円に減少しました。

全体会計では約2.41億円のマイナスで、資金残高は約12.22億円に減少となり、連結会計では約2.29億円のマイナスで、資金残高は13.79億円に減少となりました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	8,769,501	8,753,758	99.8%	9,959,860	10,060,921	101.0%	13,873,706	13,812,094	99.6%
業務費用支出	3,808,048	3,790,851	99.5%	5,047,092	5,136,679	101.8%	5,716,654	5,845,217	102.2%
人件費支出	1,426,381	1,520,506	106.6%	2,130,802	2,228,774	104.6%	2,443,065	2,600,308	106.4%
物件費等支出	2,329,034	2,224,778	95.5%	2,843,603	2,789,307	98.1%	3,027,623	3,094,421	102.2%
支払利息支出	33,907	34,139	100.7%	63,670	58,558	92.0%	64,034	60,467	94.4%
その他の支出	18,726	11,427	61.0%	9,016	60,040	666.0%	181,932	90,022	49.5%
移転費用支出	4,961,453	4,962,907	100.0%	4,912,768	4,924,241	100.2%	8,157,052	7,966,877	97.7%
補助金等支出	4,222,569	4,194,242	99.3%	4,233,842	4,206,645	99.4%	7,476,714	7,248,412	96.9%
社会保障給付支出	673,427	701,086	104.1%	673,427	701,086	104.1%	673,427	701,086	104.1%
他会計への繰出支出	62,658	51,107	81.6%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	2,799	16,473	588.5%	5,499	16,511	300.3%	6,911	17,379	251.5%
業務収入	9,092,828	9,288,535	102.2%	10,761,808	10,950,090	101.7%	15,083,101	15,174,053	100.6%
税金等収入	7,279,080	7,399,753	101.7%	8,014,406	8,110,801	101.2%	10,288,663	10,536,587	102.4%
国県等補助金収入	1,157,208	1,100,090	95.1%	1,170,791	1,123,682	96.0%	3,013,538	2,812,595	93.3%
使用料及び手数料収入	355,233	360,331	101.4%	1,194,645	1,209,912	101.3%	1,207,833	1,223,298	101.3%
その他の収入	301,307	428,361	142.2%	381,967	505,695	132.4%	573,066	601,573	105.0%
臨時支出	-	5	-	7,630	2,312	30.3%	7,630	2,312	30.3%
災害復旧事業費支出	-	5	-	-	5	-	-	5	-
その他の支出	-	-	-	7,630	2,307	30.2%	7,630	2,307	30.2%
臨時収入	-	-	-	234	12,940	5527.8%	234	12,940	5527.8%
業務活動収支	323,327	534,772	165.4%	794,553	899,798	113.2%	1,201,998	1,372,587	114.2%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	1,264,916	2,076,656	164.2%	1,455,575	2,386,291	163.9%	2,203,784	3,265,687	148.2%
公共施設等整備費支出	763,456	1,216,150	159.3%	903,774	1,475,785	163.3%	1,458,617	2,162,524	148.3%
基金積立金支出	401,460	760,505	189.4%	401,802	760,506	189.3%	537,383	899,600	167.4%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	100,000	100,000	100.0%	150,000	150,000	100.0%	207,784	203,563	98.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,746,828	1,768,032	101.2%	1,911,382	1,886,390	98.7%	2,131,706	2,105,551	98.8%
国県等補助金収入	1,022,821	913,352	89.3%	1,061,925	913,352	86.0%	1,061,926	913,352	86.0%
基金取崩収入	611,823	734,577	120.1%	611,823	744,381	121.7%	671,574	799,882	119.1%
貸付金元金回収収入	100,000	100,000	100.0%	150,001	150,012	100.0%	206,317	207,581	100.6%
資産売却収入	12,183	20,104	165.0%	15,835	20,240	127.8%	15,835	20,566	129.9%
その他の収入	-	-	-	71,798	58,405	81.3%	176,054	164,171	93.3%
投資活動収支	481,911	△308,623	△64.0%	455,807	△499,901	△109.7%	△72,078	△1,160,136	1609.6%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	1,666,891	1,606,236	96.4%	1,978,428	1,909,390	96.5%	2,000,271	1,927,873	96.4%
地方債等償還支出	1,666,891	1,606,236	96.4%	1,978,428	1,909,390	96.5%	2,000,271	1,927,873	96.4%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	901,524	1,235,094	137.0%	943,424	1,268,394	134.4%	1,090,307	1,486,181	136.3%
地方債等発行収入	901,524	1,235,094	137.0%	943,424	1,267,894	134.4%	1,090,307	1,485,681	136.3%
その他の収入	-	-	-	-	500	-	-	500	-
財務活動収支	△765,367	△371,142	48.5%	△1,035,004	△640,996	61.9%	△909,964	△441,692	48.5%
本年度資金収支額	39,872	△144,993	△363.6%	215,356	△241,099	△112.0%	219,957	△229,240	△104.2%
前年度末資金残高	259,697	299,569	115.4%	1,248,138	1,463,493	117.3%	1,390,396	1,611,218	115.9%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	865	△2,566	△296.6%
本年度末資金残高	299,569	154,576	51.6%	1,463,493	1,222,394	83.5%	1,611,218	1,379,412	85.6%
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	299,569	154,576	51.6%	1,463,493	1,222,394	83.5%	1,611,218	1,379,412	85.6%



# 3

## 令和 6 年度 美瑛町財務分析 (一般会計等)

---

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析した結果となります。

これまでは、本町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは本町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、本町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たりの負債額 (4) 住民一人当たりの行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

## (1) 純資産比率

本町の純資産比率は、66.0%となっています。人口平均の75.1%より低い水準です。

指標名	計算式	美瑛町		前年比	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	町村Ⅱ-0 (75団体)
		R5年度	R6年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	66.7%	66.0%	△0.7%	75.2%	75.6%

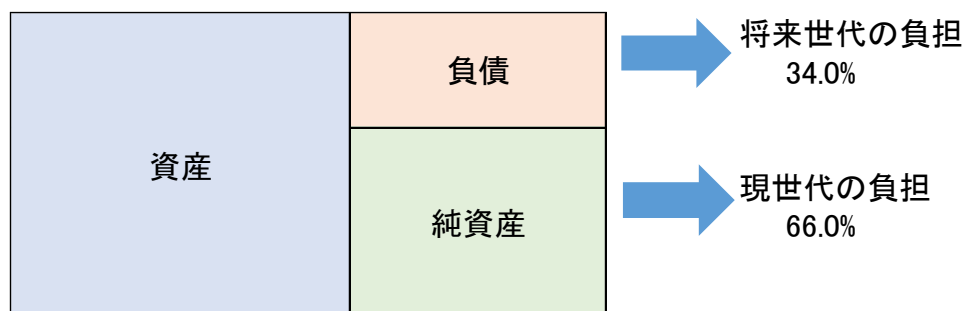
当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

本町の場合だと、自己資金が66万円、借金が34万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

### ■純資産比率のイメージ図



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	美瑛町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	町村Ⅱ-0 (75団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	388万円	359万円	△29万円	640万円	529万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和7年3月31日の住民基本台帳の9,341人で算出しています。

本町の「住民一人当たりの資産額」は359万円で、人口平均の640万円よりも低い水準です。これには本町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	美瑛町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	町村Ⅱ-0 (75団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	129万円	122万円	△7万円	156万円	128万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

本町においては約122万円で、人口平均の156万円より低い水準です。

## (4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	美瑛町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	町村Ⅱ-0 (75団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	111万円	125万円	14万円	125万円	106万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

本町は125万円と、住民一人当たりのコストは人口平均と同水準になっています。

## (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	美瑛町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	町村Ⅱ-0 (75団体)
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	6.3%	9.5%	3.2%	5.2%	4.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

本町の受益者負担割合は9.5%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の5.2%より高い水準となっています。

## (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	美瑛町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	町村Ⅱ-0 (75団体)
		R5年度	R6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	6億29百万円	2億86百万円	△3億43百万円	4億20百万円	2億11百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。本町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)はプラス約2.86億円で、人口平均値より低い水準ではありますが、政策的経費を税収等で賄えていることを意味します。